

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表 (平成31年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	427,071	流動負債	413,071
現金及び預金	50,610	買掛金	182,292
加盟店貸勘定	18,328	加盟店借勘定	15,652
リース投資資産	4,097	リース債務	2,290
商 品	2,262	未 払 金	26,402
前 払 費 用	26,597	未 払 費 用	18,843
繰延税金資産	7,999	未払法人税等	10,753
預 け 金	231,574	親会社未払金	23,832
未 収 入 金	83,354	未払消費税等	6,797
そ の 他	2,364	預 り 金	115,806
貸倒引当金	△118	賞与引当金	3,576
固定資産	1,453,437	役員賞与引当金	47
有形固定資産	569,152	販売促進引当金	3,246
建 物	312,379	そ の 他	3,530
構 築 物	47,421	固定負債	58,880
車 両 運 搬 具	1	長期預り金	10,375
器 具 備 品	125,082	長期借入金	317
土 地	80,914	リース債務	3,886
リース資産	1,730	役員退職慰労引当金	69
建設仮勘定	1,622	債務保証損失引当金	1,750
無形固定資産	40,987	資産除去債務	42,481
の れ ん	3,082	負債合計	471,951
借 地 権	14,345	(純資産の部)	
商 標 権	6,051	株主資本	1,400,497
ソフトウェア	16,116	資 本 金	17,200
そ の 他	1,392	資 本 剰 余 金	25,204
投資その他の資産	843,297	資 本 準 備 金	24,563
投資有価証券	21,160	その他資本剰余金	640
関係会社株式	583,770	利 益 剰 余 金	1,358,092
関係会社出資金	11,809	利 益 準 備 金	4,300
長期貸付金	711	その他利益剰余金	1,353,792
関係会社長期貸付金	3,503	別 途 積 立 金	823,409
長期前払費用	21,852	繰越利益剰余金	530,383
前払年金費用	3,330	評価・換算差額等	8,060
長期差入保証金	175,177	その他有価証券評価差額金	8,060
繰延税金資産	23,499		
そ の 他	571		
貸倒引当金	△2,090	純資産合計	1,408,557
資産合計	1,880,508	負債純資産合計	1,880,508

損益計算書（平成30年3月1日から
平成31年2月28日まで）

（単位：百万円）

[営業総収入]		[873,555]
加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対象となる加盟店売上は 4,803,852百万円であり、自営店売上との合 計は4,898,872百万円であります。)		773,954
その他の営業収入		6,094
売上高	(93,506)	93,506
売上原価	(66,866)	66,866
売上総利益	(26,639)	
営業総利益		806,688
販売費及び一般管理費		561,600
営業利益		245,088
営業外収益		
受取利息	2,458	
受取配当金	5,126	
貸倒引当金戻入益	34	
その他の営業外収益	959	8,579
営業外費用		
支払利息	96	
建設協力金解約損	422	
その他の営業外費用	230	749
経常利益		252,917
特別利益		
固定資産売却益	604	
株式報酬受入益	111	715
特別損失		
固定資産売却損	566	
固定資産廃棄損	9,836	
リース解約損	650	
減損損失	19,435	
災害による損失	2,653	
その他の特別損失	5,822	38,965
税引前当期純利益		214,668
法人税、住民税及び事業税	64,625	
法人税等調整額	△3,191	61,434
当期純利益		153,233

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 主に売価還元法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
 - 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (主として5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - 販売促進引当金……………販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため超過額を前払年金費用に計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式を採用しております。
 - (2) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 434,433百万円

2. 保証債務

保証先	金額	内容
加盟店	78百万円	震災対策ローン等
社員	7百万円	住宅ローン

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	29,626百万円
長期金銭債権	1,007百万円
短期金銭債務	13,950百万円
長期金銭債務	1百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
	百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	676
賞与引当金	1,266
未払事業税	1,993
固定資産減価償却超過額	4,574
関係会社株式評価損	3,676
減損損失	11,821
土地評価損	152
債務保証損失引当金	535
販売促進引当金	994
資産除去債務	13,009
電話加入権	371
その他	6,288
繰延税金資産合計	<u>45,361</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,019
長期差入保証金評価差額	△1,781
資産除去債務に対応する除去費用	△6,983
有価証券評価差額	△3,558
譲渡損益調整資産	△514
その他	△3
繰延税金負債合計	<u>△13,862</u>
繰延税金資産の純額	31,498

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 セブン& アイ・ ホール ディングス	東京都 千代田 区	50,000 百万円	純粋持 株会社	被所有 直接 100%	役員 3名	完全 親会社	連結納税に 伴う支払	48,835	親会社 未払金 (*1)	23,832

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 セブン イレブン ・沖縄	沖縄県 那覇市	1,500 百万円	コンピ ニエン ストア 事業	直接 100%	役員 4名	-	出資 (*1)	24,900	関係会社 株式	25,000
関連 会社	株式会社 セブン 銀行	東京都 千代田 区	30,679 百万円	銀行業	直接 38.10%	-	ATM設 置に伴う 事務受任 業務	資金の 預入 (増減)	△3,060	現金 及び 預金	26,553
								利息の 受取 (*2)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)出資の引受は、子会社の資金需要に際し、追加出資を行ったものであります。

(*2)預金について、利率は一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	株式会社 セブン& アイ・ フィナン シャル センター	東京都 千代田 区	10 百万円	金銭貸 付及び 信用保 証	-	-	資金の 寄託	資金の 寄託 (増減)	△11,270	預け金	231,574
								利息の 受取 (*1)	319	未収 収益	39
兄弟会社	株式会社 セブン・ カード サービス	東京都 千代田 区	7,500 百万円	クレジッ トカード 事業及 び電子 マネー 事業	-	役員 2名	電子マ ネー取引	電子 マネー 精算 (増減)	3,997	未収 入金	28,883
								手数料 の支払 (*2)	11,841	未払 費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(*2) 電子マネーの手数料の支払については、一般の取引条件を勘案して決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,711円72銭
2. 1株当たり当期純利益 186円21銭